



マネックス・日本成長株ファンド

愛称：ザ・ファンド@マネックス

2018/9/28現在

追加型投信／国内／株式

設定日	2000/7/26	基準価額 (前月末比)	29,485円 (+1,246円)	設定来高値	29,527円	2018/9/26
信託期間	無期限	純資産総額 (前月末比)	6,368百万円 (+317百万円)	設定来安値	3,837円	2009/3/12
決算日	原則7月25日					

参考指数：東証株価指数(TOPIX)

※基準価額は10,000口当たり

ファンドの基準価額と参考指数、純資産総額の推移

(期間：2000/7/25～2018/9/28)



- ・基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。参考指数を含め、設定前営業日を10,000として指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものととして算出しています。

期間別騰落率

期間	ファンド	参考指数
1か月	4.4%	4.7%
3か月	6.3%	5.0%
6か月	11.6%	5.9%
1年	39.7%	8.5%
3年	137.3%	28.8%
5年	209.6%	52.2%
10年	469.2%	67.1%
設定来	236.6%	21.0%

・ファンドの騰落率は分配金再投資基準価額より算出しており実際の投資家利回りとは異なります。

分配実績 (分配金は10,000口当たり、税引前)

決算期	日付	分配金	決算期	日付	分配金
第7期	2007/07/25	70円	第13期	2013/07/25	0円
第8期	2008/07/25	0円	第14期	2014/07/25	0円
第9期	2009/07/27	0円	第15期	2015/07/27	500円
第10期	2010/07/26	0円	第16期	2016/07/25	500円
第11期	2011/07/25	0円	第17期	2017/07/25	500円
第12期	2012/07/25	0円	第18期	2018/07/25	500円
		設定来分配金累計額			2,215円

ポートフォリオの状況

種別	比率
国内株現物	94.8%
外国株現物	0.0%
その他資産	5.2%
国内株先物	0.0%
外国株先物	0.0%

・組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。
 その他資産は、100%から国内株現物・外国株現物の組入比率の合計を差し引いたものです。

国内株組入銘柄数	109銘柄
外国株組入銘柄数	0銘柄
外貨エクスポージャー※	0.0%

※外貨エクスポージャーとは、純資産のうち、外貨建資産において為替ヘッジ(含む他通貨ヘッジ)が行われていない部分をいいます。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



マネックス・日本成長株ファンド

愛称：ザ・ファンド@マネックス

< 資産組入状況 >

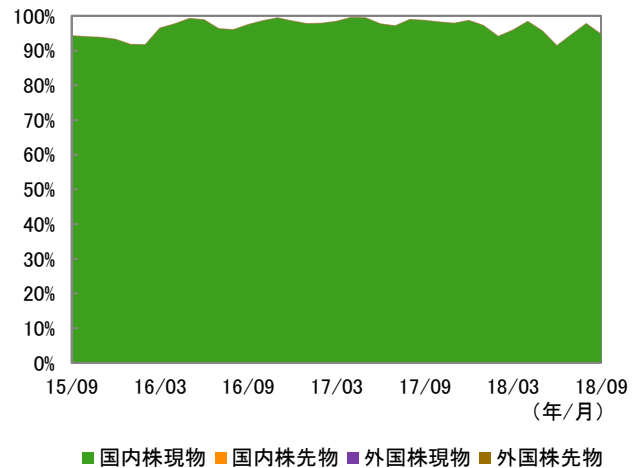
2018/9/28現在

組入資産の状況

種別	比率
国内株現物	94.8%
東証1部	74.2%
東証2部	2.4%
ジャスダック	3.1%
その他市場	15.1%
外国株現物	0.0%
その他資産	5.2%
国内株先物	0.0%
外国株先物	0.0%

・その他資産は、100%から国内株現物・外国株現物の組入比率の合計を差し引いたものです。

組入資産の推移 (月次データ)



組入上位10業種

順位	業種名	ファンド	参考指数	差
1	サービス業	33.5%	4.7%	28.8%
2	情報・通信業	30.0%	8.1%	21.9%
3	電気機器	11.8%	13.3%	-1.5%
4	機械	4.1%	5.2%	-1.1%
5	化学	3.6%	7.5%	-4.0%
6	精密機器	2.5%	1.8%	0.8%
7	卸売業	1.5%	4.9%	-3.4%
8	小売業	1.3%	4.9%	-3.6%
9	証券、商品先物取引業	1.2%	0.9%	0.3%
10	保険業	1.1%	2.4%	-1.3%

・組入上位10業種には外国株は含まれておりません。

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	業種	比率
1	バリューコマース	サービス業	1.9%
2	オロ	情報・通信業	1.7%
3	MS-Japan	サービス業	1.7%
4	セック	情報・通信業	1.7%
5	ソネット・メディア・ネットワークス	サービス業	1.5%
6	ネットワンシステムズ	情報・通信業	1.5%
7	ノーリツ鋼機	精密機器	1.5%
8	ゼンリン	情報・通信業	1.5%
9	ベクトル	サービス業	1.4%
10	ブレインパッド	情報・通信業	1.4%

組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。



マネックス・日本成長株ファンド

愛称：ザ・ファンド@マネックス

< 運用コメント >

2018/9/28現在

投資環境

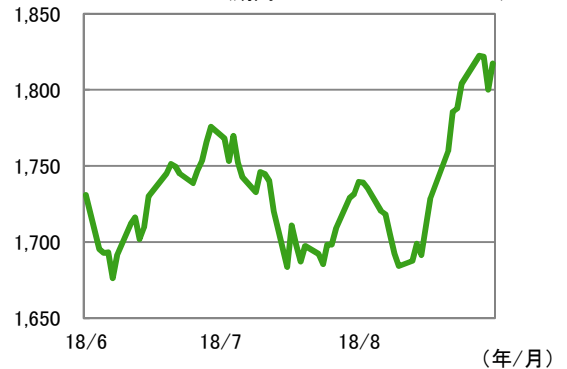
9月の東証株価指数(TOPIX)は月間で4.7%上昇し、月末は1,817.25ポイントで終了しました。

上旬は、米国の対中追加関税への警戒感や北海道を襲った強い地震の影響などから下落しました。しかし、中旬以降は、発表された米国による対中追加関税発動が当初見込まれていた税率よりも低かったことや中国も関税政策に対して柔軟化姿勢を示したことで、経済への悪影響や対立激化懸念が後退したほか、引き続き堅調な米経済指標に支えられ、大幅な上昇に転じました。

東証33業種別指数の騰落率では、上位は「鉱業」、「水産・農林業」、「倉庫・運輸関連業」、下位は「電気機器」、「金属製品」、「建設業」などでした。

東証株価指数(TOPIX)の3カ月の推移

(期間: 2018/6/29~2018/9/28)



運用概況

当ファンドは新興企業の株式を中心に投資を行うため、投資対象には中小型株や新興市場で取引される銘柄が多く含まれます。

東証マザーズ中心に新興市場全般が軟調に推移したことなどから、当ファンドの月間騰落率はTOPIXを0.3%下回りました。当ファンドの組入れ銘柄では、基準価額に対して鎌倉新書、MS-Japan、セックなどがプラス寄与、太陽誘電、ローム、ヤマシンフィルタなどがマイナスに影響しました。

今後の運用方針

今後の国内株式市場の見通しは、短期的には米国による貿易摩擦問題に留意が必要と考えますが、米国景気の拡大や良好な企業業績に支えられ、緩やかな上昇基調が続くと予想します。

プラス材料としては、堅調な米国経済及び先進国の緩和的な金融政策の継続、国内企業の持続的な業績拡大、日米の経済対策の効果などを想定しています。一方でマイナス材料として、米欧金融政策正常化及び緩やかな引締めに向けた動きと投資家のリスク許容度の低下、貿易摩擦問題、国内外の政治動向に対する不透明感、朝鮮半島の地政学リスクに対する警戒などを想定しており、これらについては留意が必要と考えます。

インターネットビジネスの普及・拡大については、労働人口が減少に向かうなか、生産性改善に寄与するクラウドサービスや人工知能の導入活発化に注目しています。また、インターネットを活用した個人間の取引やシェアリングサービスなど、新しい成長産業の誕生も期待されています。

お知らせ

今月のお知らせはありません。

出所:ブルームバーグデータを基にアセットマネジメントOneが作成。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

マネックス・日本成長株ファンドは、主として、わが国の企業の中から、インターネットビジネスの普及・拡大により、高い利益成長が期待できる企業の株式を中心に積極的に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。

1. 主として、わが国の株式の中から、下記に該当する“インターネット関連企業の株式”を中心に投資を行います。

●インターネットの各種インフラを構築する企業

(インターネットの普及・拡大により、直接的に恩恵を受ける企業)

●インターネットをビジネスのインフラとして活用する企業

(インターネットをビジネスに活用することで、事業の発展、高い利益成長が期待できる企業)

2. 「ファンドに組み入れるひとつひとつの銘柄の選択」を重視した運用を行います。

◆個別企業調査や産業調査など広範かつ精緻なファンダメンタルズ分析に基づき個別企業の投資価値判断を行い、投資魅力が高いと判断される銘柄を厳選し投資します。

◆純資産総額の30%の範囲内で外貨建資産への投資を行うことがあります。

* わが国の企業を評価するために、わが国の企業と海外の企業との国境を越えた横断的な比較を必要に応じて行います。こうした個別銘柄の比較・分析・評価の過程の中で、国内企業に比べ投資魅力が大きいと判断される海外企業(原則として、わが国において事業を展開している企業に限ります。)を見出した場合には、海外の株式にも投資することがあります。

* 外貨建資産への投資にあたっては、機動的な為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減に努めます。

◆株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク

当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。なお、当ファンドでは、株式の組入比率を原則として高位に維持するため、株式市場の動向により基準価額は大きく変動します。また、当ファンドは、インターネット関連企業の株式を中心に投資を行うため、当ファンドの基準価額の値動きは、株式市場全体の値動きに対して、大きく乖離する場合があります。

為替変動リスク

当ファンドが行う外貨建資産への投資のうち、為替ヘッジが行われていない部分において、投資対象通貨と円との外国為替相場が円高となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではなく、上記以外に「流動性リスク」、「信用リスク」などがあります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社までお問い合わせください。(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	購入申込受付日から起算して4営業日目までにお支払いください。 ※なお、販売会社が別に定める方法により、上記の期日以前に購入代金をお支払いいただく場合があります。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時まで販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	無期限(2000年7月26日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。 ・信託契約の一部解約により、受益権の総口数が10億口を下回ることとなるとき。
決算日	毎年7月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。
●投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.5876%(税抜1.47%) ※運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国で資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用等 監査費用は毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱い」についてのご注意をよくお読みください。

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みの際には、販売会社からお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆ファンドの関係法人◆

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
 [ファンドの運用の指図を行う者]
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 <受託会社>みずほ信託銀行株式会社
 [ファンドの財産の保管および管理を行う者]
 <販売会社>販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先◆

アセットマネジメントOne株式会社
 コールセンター 0120-104-694
 (受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
 ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

販売会社一覧(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

加入している金融商品取引業協会を○で示しています。

販売会社	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○		

※上記の表は、アセットマネジメントOne株式会社が基準日時点で知りうる信頼性が高いと判断した情報等から、細心の注意を払い作成したものです。その正確性、完全性を保証するものではありません。

※備考欄の「□」は、現在、各ファンドの新規の募集・販売を停止している販売会社を示しています。

※お客さまへの投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

「マネックス・日本成長株ファンド(愛称:ザ・ファンド@マネックス)」は、株式会社格付投資情報センター(R&I)が選定する「R&Iファンド大賞2018」におきまして、投資信託部門とNISA部門で“最優秀ファンド賞”、投資信託10年部門で“優秀ファンド賞”を受賞いたしました。



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託部門」、「iDeCo・DC部門」、「確定給付年金部門」では2016、2017、2018年それぞれの3月末時点における1年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2018年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰している。「NISA部門」では「NISAスクリーニング」の2018年版(2月8日に公表)の基準を満たしたファンドに関して、2018年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰している。「投資信託10年部門」では、2013、2018年それぞれの3月末における5年間の運用実績データを用いた定量評価および2018年3月末時点における3年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2018年3月末における10年間の運用実績データを用いた定量評価および2018年3月末時点における3年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2018年3月末における20年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰している。定量評価は、「投資信託部門」、「iDeCo・DC部門」、「NISA部門」、「投資信託10年部門」、「投資信託20年部門」では「シャープ・レシオ」を採用、「確定給付年金部門」では定量評価に「インフォメーション・レシオ」を採用している。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間を有し、「投資信託部門」、「投資信託10年部門」、「投資信託20年部門」では残高が30億円以上かつカテゴリー内で上位50%以上、「NISA部門」では残高が30億円以上、「iDeCo・DC部門」では残高が10億円以上かつカテゴリー内で上位75%以上の条件を満たすファンドとしている。なお、「投資信託部門」、「iDeCo・DC部門」、「NISA部門」、「投資信託10年部門」、「投資信託20年部門」では上位1ファンドを「最優秀ファンド賞」、次位2ファンド程度を「優秀ファンド賞」として表彰している。「確定給付年金部門」では受賞区分を設けていない。「投資信託／総合部門」では、2018年3月末において残高30億円以上のファンドを3本以上設定する運用会社を表彰対象とし、各ファンドの3年間における「シャープ・レシオ」の残高加重平均値によるランキングに基づき、上位1社を「最優秀賞」、次位2社を「優秀賞」として表彰している。「投資信託部門」、「投資信託／総合部門」、「投資信託10年部門」および「投資信託20年部門」は確定拠出年金専用ファンドを除く国内籍公募追加型株式投信、「iDeCo・DC部門」はiDeCo・DC(個人型および企業型確定拠出年金)向けに利用される国内籍公募追加型株式投信、「NISA部門」はNISA(少額投資非課税制度)向けに利用される国内籍公募追加型株式投信、「確定給付年金部門」は『R&Iユニバースデータサービス』に登録されている運用商品を対象としており、いずれも基本的にR&Iによる分類をベースとしている。

※当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。